

障害者雇用水増し 処分せず

厚労省「違法行為ない」

中央省庁の障害者雇用水増し問題を巡り、厚生労働省は12日、同省職員の見送る方針を固めた。制度を担当する官庁として他省庁に対する実態把握が行き届いていなかったことや、厚労省自体の不適切計上いずれの面でも、同省は「道義的な責任はあるが、処分に値する違法な行為はなかった」としている。

切不問にされれば、野党や障害者団体からの批判は必至だ。

水増し問題に関する政府の検証委員会は、先月まとめた報告書で、制度を所管する厚労省職業安定局の対応について「障害者雇用の実情への関心が低く、他省庁の実態を把握する努力を怠った」と指摘。問題の横行を許した要因の一つとしていた。

厚労省以外で不適切計上があった27の行政機関で、12日までに関係者の処分を公表している機関はなく、今後、厚労省に追隨して処分しない可能性もある。長年にわたりさまざまな運用が行われたことへの責任が一

切不問にされれば、野党や障害者団体からの批判は必至だ。

確な違法性は確認できず、長年にわたる組織上の問題であることから、個々の職員に踏み込むのは難しいと判断したという。

厚労省自体の不適切計上では、障害者手帳の期限が切れた人や退職者など計15人を2017年度に算入。

ただ、所管官庁としての不備、不適切計上いずれでも職員個人の悪質な行為や明

一連の問題を巡っては、根本匠厚労相も10月の記者会見で「二度と同じ事態が起きないように幹部にしっかりと注意し、雇用推進に向け指導を徹底したい」と述べるとどめ、処分に否定的な考えを示していた。

水増し問題は今年8月に報道で発覚し、政府の検証委が国の33行政機関のうち8割を超える28機関で計3700人の不適切計上があった、との報告書を10月22日に公表。

各省庁で死亡退職者を算入したり、本来は矯正視力なのに裸眼視力で0・1以下の職員を含めたりするなど、さまざまな実態が明らかになったが、故意性は認定しなかった。

障害者雇用水増し問題 中央省庁が職員に占める障害者の割合を計算する際に、本来は対象外の人を障害者に加え、法律で定められた雇用率を達成したように見せつけていたことが8月に発覚。弁護士らによる

検証委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。

検査委員会が調査した結果、国の指針に反する不適切な算入は、昨年6月時点で28機関の3700人に上り、退職者や死者を加えていたケースもあった。政府は来年12月までに約4千人の障害者を雇用する計画を策定。再発防止のため障害者雇用促進法を改正し、行政機関に対する厚生労働省の調査権限を強化する方針。同様の不適切算入は全国の自治体でも明らかになっている。